

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	雇用型訓練を活用する企業に対する支援等の実施			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	キャリア形成支援課		キャリア形成支援課長 伊藤正史		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項1号、第7号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、「ジョブ・カード制度 新「全国推進基本計画」(平成23年4月21日、ジョブ・カード推進協議会(内閣府))、「新成長戦略」(平成22年6月18日、閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ジョブ・カードが、個人のキャリアアップや多様な人材の円滑な就職等を促進するため、「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」の機能を担うツールであることを明確にし、労働市場インフラとして、キャリアコンサルティング等の個人への相談支援のもと、求職活動、職業能力開発などの各場面に於いて、一層活用されることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国から民間団体への委託により、「ジョブ・カードセンター」を設置し、ジョブ・カードを活用した雇用型訓練の実施のための企業への指導・援助、広報等を実施する。 また、ジョブ・カード制度総合サイトの運用により、「ジョブ・カード作成支援ソフトウェア」等の提供によるジョブ・カード制度の周知広報・関連情報の提供や活用促進を行うほか、ジョブ・カードを使った、在職労働者の実務経験の評価を実施する企業及び、在職労働者へのキャリアコンサルティング等を実施する企業の支援を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,739	2,226	2,503	2,450	0		
	執行額	1,537	2,121	精査中					
	執行率(%)	88%	95%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	雇用型訓練の受講者の正社員としての就職率を向上させる	有期実習型訓練修了3ヶ月後の正社員就職率	成果実績	%	73.7	75.1	精査中	-	
			目標値	%	85	85	85	-	85
			達成度	%	86.7	88.4	精査中	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	ジョブ・カード普及サポーター企業開拓件数	活動実績	件	19,580	20,306	21,528	-		
		当初見込み	件	14,000	18,000	20,000	20,000		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	雇用型訓練の受講者数	活動実績	人	10,069	13,495	15,188	-		
		当初見込み	人	9,000	12,000	14,000	14,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「ジョブ・カード普及サポーター企業開拓件数」	単位当たりコスト	円	77,431	101,460	精査中	-		
		計算式	X/Y		1,537百万円/19,850件	2,060百万円/20,306件	精査中	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	制度推進会議の設置・運営	1							
	制度の周知、広報等	23							
	地域運営本部の設置・運営	18							
	ジョブ・カードセンター運営委託	2,310							
	ジョブ・カードの電子化ソフトウェアの運営等	98							
	計	2,450	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)								
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		ジョブ・カード作成者数	実績値	人	216,974	194,666	精査中	-	-	
			目標値	人	197,000	232,000	232,000	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)の目標として平成32年までにジョブ・カード作成者数300万人が掲げられており、国から民間団体への委託により「ジョブ・カードセンター」を設置し、当該センターによる雇成型訓練を実施する企業の開拓を行うとともに、雇成型訓練実施企業への指導・援助、広報等を行い、また、ジョブ・カード制度総合サイトによるジョブ・カード制度の周知広報・関連情報の提供や、ジョブ・カードを活用した在職労働者の実務経験の評価、キャリア・コンサルティング等を実施する企業の開拓支援等を行うことでジョブ・カード作成者数の増加を図ることにより、労働者の職業能力の開発及び向上に寄与する。									
	アクション・プログラムとの関係	改革	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「新成長戦略(閣議決定)」において2020年までにジョブ・カード取得者数300万人という目標が設定されており、国の責務で推進すべき事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国と民間が連携して推進すべき事業である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の中心である雇成型訓練は、非正規雇用労働者の正社員化等が目的であり、優先度は高い。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、企業に対するネットワークや、企業の人材採用や人材育成に関するニーズ等についての知見やノウハウ等の専門的知識を有する団体に実施を委託し、当該団体のネットワークや周知広報効果を高めるための創意工夫を活用して実施することにより、高い成果が期待できるものであった。また、事業者の選定に当たり、競争参加者の技術的な水準を総合評価せずに、単に価格が安価であるという理由のみをもって、事業者を決定する場合、本事業の目的にかなった履行がなされないおそれがあった。したがって、本事業の調達方法は、入札者に提示する上述の専門的知識や創意工夫によって、調達価格の差異に比して事業の成果に相当の差異が生じると認められることから、平成28年度より総合評価落札方式によることとした。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	精査中							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	当課において所要経費の申請内容を精査および確認を行っており、合理的な内容になっている。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	所要経費については、事業の趣旨に照らして妥当であるかを確認し、事業目的の沿った支出となっているかを精査している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	精査中							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託者と計画的に業務連絡会議を開催するなど、委託費の効率的な使用に向けた打ち合わせを行っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	雇成型訓練の受講者数の目標は上回る見込みである。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等は考えられない。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ジョブ・カード普及サポーター企業開拓件数の実績は当初見込みを上回る見込みである。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	雇成型訓練の受講者数の目標は上回る見込みである。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
	-	-	-							

点検・改善結果	点検結果	ジョブ・カードセンターにおける指導・援助等により、雇成型訓練の受講者数及びジョブ・カード普及サポーター企業開拓件数は目標を上回る見込みであるなど、着実に成果が得られている。 有期実習型訓練修了3ヶ月後の就職率(2月末実績)については目標を下回っており、今後、事業主に対する指導・援助をより一層充実させる必要がある。
	改善の方向性	ジョブ・カードセンターの体制の強化等によって、より一層きめ細かな企業への指導・援助を行うことにより目標の達成を目指す。 平成27年10月より、ジョブ・カードを「生涯を通じて活用するキャリア・プランニング」や「職業能力証明」のツールとして活用できるよう見直し、新たな「ジョブ・カード制度」を開始したところである。ジョブ・カードは、これまで作成者の大半が職業訓練における活用に限られていたが、制度の見直しにより、キャリアコンサルティング等の個人への相談支援のもと、求職活動、職業能力開発などの各場面において活用できるものとされたことから、引き続き、関係省、関係機関なども連携し、学生をはじめとする活用好事例の開拓、普及等により、ジョブ・カードのさらなる普及を図っていくこととしている。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

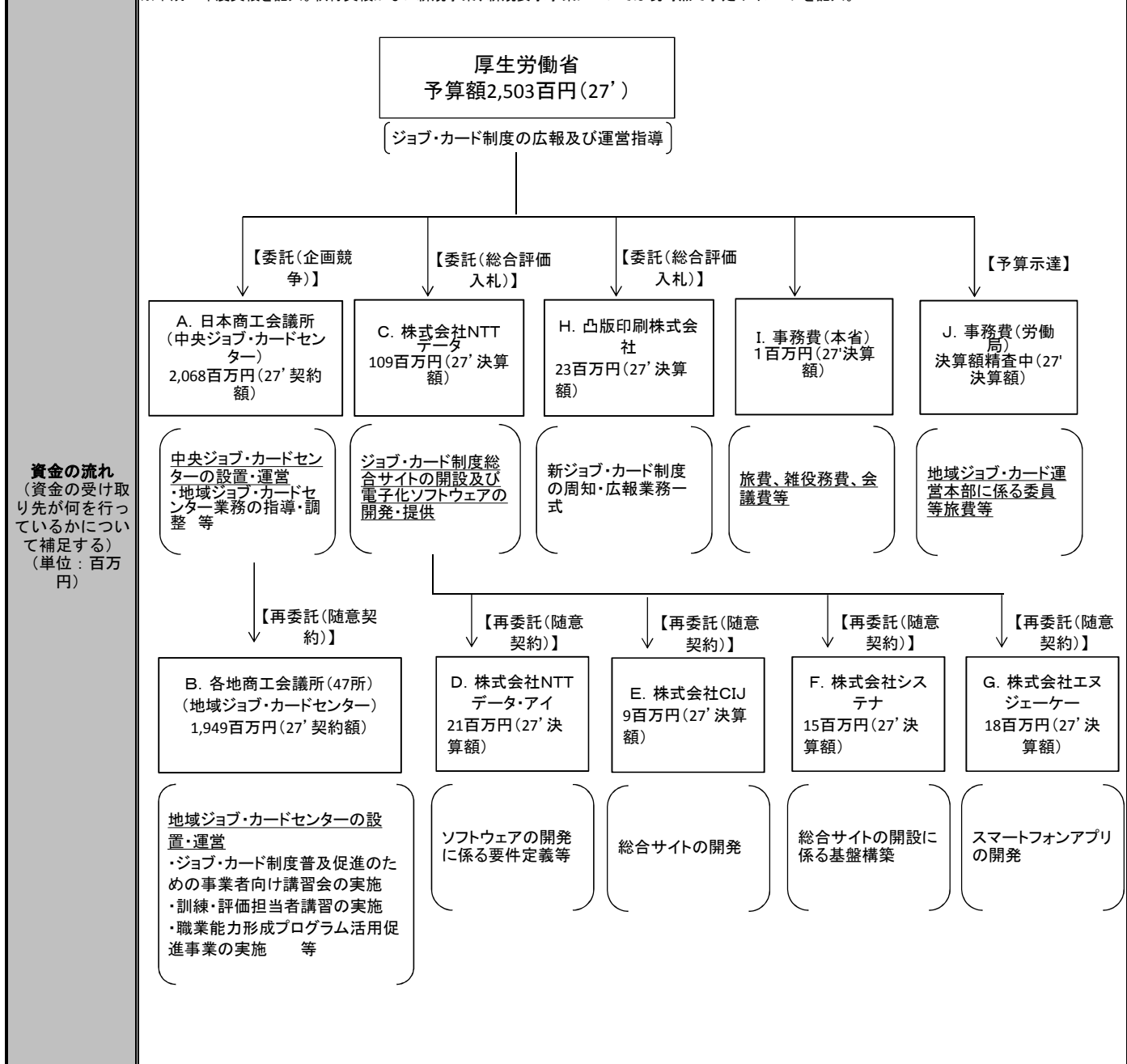
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	808	平成23年度	709	平成24年度	625	
平成25年度	597	平成26年度	597	平成27年度	602	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本商工会議所			B.東京商工会議所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託	各地域ジョブ・カードセンター	1,949	業務費	制度周知費	38
	人件費	事務職員人件費	55	管理費	活動旅費、事務費等	12
	業務費	会議開催経費、備品費等	52	人件費	企業開拓推進員、訓練コーディネーター等人件費	57
	管理費	連絡調整旅費、事務費等	11	その他	消費税	8
	その他	消費税	1			
	計		2,068	計		115
	C.株式会社NTTデータ			D.株式会社NTTデータ・アイ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
外部委託	ソフトウェアの開発等	63	業務費	ソフトウェアの開発に係る要件定義等	21	
人件費	業務従事管理職員人件費	27				
業務費	会議開催経費、備品費等	6				
管理費	活動旅費、事務費等	9				
その他	消費税	4				
計		109	計		21	
E.株式会社CIJ			F.株式会社システナ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	総合サイトの開発	9	業務費	総合サイトの開発に係る基盤構築	15	
計		9	計		15	
G.株式会社エヌジェーケー			H.凸版印刷株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	スマートフォンアプリの開発	18		新ジョブ・カード制度の周知・広報業務一式	23	
計		18	計		23	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本商工会議所	5010005003975	中央ジョブ・カードセンターの設置・運営、地域ジョブ・カードセンター業務の指導・調整等	2,068	随意契約 (企画競争)	1	95.7%	本事業の効果は、実施機関の創意工夫により左右されるものであり、実施手法は標準化できるものではなく、実施方法により事業経費が大きく異なるため、価格競争により契約の相手方を選定する方式はなじまなかったことから随意契約(企画競争)としていたが、平成28年度調達より総合評価入札に移行した。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京商工会議所	4010005003976	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施等	115	随意契約 (その他)	1	--	
2	横須賀商工会議所	1021005007655	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施等	102	随意契約 (その他)	1	--	
3	大阪商工会議所	9120005004174	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施等	86	随意契約 (その他)	1	--	
4	静岡商工会議所	3080005004358	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施等	75	随意契約 (その他)	1	--	
5	前橋商工会議所	8070005000849	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施等	72	随意契約 (その他)	1	--	
6	松本商工会議所	3100005006145	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施等	69	随意契約 (その他)	1	--	
7	千葉商工会議所	6040005000705	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施等	55	随意契約 (その他)	1	--	
8	鹿児島商工会議所	1340005001545	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施等	54	随意契約 (その他)	1	--	
9	名古屋商工会議所	3180005004298	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施等	54	随意契約 (その他)	1	--	
10	那覇商工会議所	0336000500502	事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施等	52	随意契約 (その他)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ	8010601043042	ジョブ・カード制度総合サイトの開設及び電子化ソフトウェアの開発・提供	109	総合評価入札	4	19.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	ソフトウェアの開発に係る要件定義等	21	随意契約 (その他)	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社CIJ	1020001015606	総合サイトの開発	9	随意契約 (その他)	1	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社システナ	6010401088867	総合サイトの開発に係る基盤構築	15	随意契約 (その他)	1	--	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.事務費(本省)			J.事務費(労働局)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	職員旅費		事務費	地域ジョブ・カード運営本部に係る委員等旅費等	
	計		0	計		0
	O.			P.		

